

# 2024 年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動 アンケート結果

自治体名	葛飾区
------	-----

## 1. 高齢者の基礎数について (令和6年1月1日現在)

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率
467,000人	248,433 世帯	113,390 人	24.28 %
65歳以上の内訳	65～74歳 48,991 人	75歳以上 64,399 人	

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。

### 令和2年 国勢調査結果

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
77,878世帯	29,065 世帯	16,046世帯

## 2. 介護度別前期・後期別認定者数 (令和5年1月1日現在)

	要 支 援		要 介 護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	29	66	67	132	83	72	84	533
前期高齢者認定者数	315	396	421	600	408	333	256	2,729
後期高齢者認定者数	2,256	2,902	3,874	4,400	3,328	2,760	1,976	21,496
合 計	2,600	3,364	4,362	5,132	3,819	3,165	2,316	24,758

## 3. 施設別入所者人数 (令和5年4月1日現在)

	特別養護老人ホーム	老人保険施設	介護療養型施設	介護医療院Ⅰ	介護医療院Ⅱ	合 計
要支援1	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0
要介護1	14	54	0	0	0	68
要介護2	63	125	0	0	0	188
要介護3	579	236	0	0	0	815
要介護4	891	298	0	0	0	1,189
要介護5	579	182	0	0	0	761
合 計	2,126	895	0	0	0	3,021

## 4. 認定申請者数と認定された状況 (令和4年度)

	申請者人数	認定された人数
新規	6,519	6,582
更新	10,216	10,608
区分変更	3,558	3,223
合 計	20,293	20,413

## 5. 介護保険施設 入所待機者について

(a) 特別養護老人ホーム 1,061 名 (令和6年1月1日現在)

(b) 老人保健施設                      名 (令和5年4月1日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度 1	介護度 2	介護度 3	介護度 4	介護度 5	合計
特別養護老人ホーム	5	27	379	411	339	1,061
老人保健施設						

7. 地域包括支援センターについて (令和 6 年 4 月 1 日現在)

- ② 現在配置されている地域包括支援センターの数 7 ヶ所
- ② 配置されている職員数 94 人
- ③ 配置されている保健士の人数 14 人
- ④ 扱った相談件数 (令和 5 年度) 95,829 件

8 介護保険運営委員会について (令和 6 年 4 月 1 日現在)

- (1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

☒ ① 設置している      ② 設置していない      ③ 設置を検討している

- (2) 設置している場合

機関の構成員の人数 30 人

市民代表は参加しているか ☒ (a) している 3 名      (b) していない

年間の開催予定回数は 2 回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

- (1) 介護保険料滞納者に「利用料 3 割のペナルティー」を実施していますか。  
実施している場合は人数を教えてください

☒ ① 実施している ( 80 人 )      ② 実施していない

- (2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

☒ ① 交付している      ② 交付していない

交付基準は(1)葛飾区に住民登録のある方

(2)65 歳以上/要介護 1 以上であって次の条件を満たすもの

①介護認定調査または主治医意見書の認知症高齢者自立度が ii 以上

② 介護認定調査または主治医意見書の障害高齢者自立度が A 以上

10. 令和 5 年度中の 新型コロナ感染についてお聞きします。

- (1) 貴自治体で高齢者(65 歳以上) の感染した人数は何人ですか 293 人
- (2) 貴自治体で高齢者(65 歳以上)の亡くなった人数は何人ですか 0 人
- (3) 高齢者で亡くなった ①～④の場所ごとの人数は何人ですか
- ①病院 0 人      ②介護施設など高齢者施設 0 人
- ③ 自宅 0 人      ④その他 (ホテル等療養施設等) 0 人

## 11. 国民健康保険について

### (1) 国民健康保険税の収納状況について

	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和5年度末
	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	短期保険証 発行世帯数
所得割資産割 納付世帯							0
均等割平等割 納付世帯							0
合計	65,930	14,844	63,739	14,570	集計中	集計中	0

### (2) 令和5年度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

している

91 世帯 ( 6 年 5 月現在 )

していない

### (3) 国民健康保険税の収納率について ( 現年度 )

年度	平成31年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
収納率 %	85.6	86.7	88.3	88.7	集計中

### (4) 資格証明書は発行していますか

発行している

339 世帯 ( 令和 6 年 5 月現在 )

発行していない

### (5) 高齢者の被保険者への制裁措置免除は

① ある ( 歳以上 )

② ない

## 12 認知症対策の部署はありますか

① ある

部署名 高齢者支援課 相談係

② ない

③ 検討中

## 13 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

行っている

事業名

かつしかあんしんネットワーク事業

高齢者見守り相談窓口事業

見守り型緊急通報システム使用料の助成

見守りサービスの助成

緊急医療情報キットの給付

見守り配食サービス

行っていない

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

別紙参照 (このファイルの最後に記載)

15. 無年金者の実態把握について

(1) 実態把握をおこなっていますか ①行っている ②行っていない

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

(ア) 実施している ② 実施していない

実施している場合

(a) 給付の名称 特別永住者給付金

(b) 給付の内容 国民年金制度上、老齢基礎年金を受けることができない特別永住者に給付金（月額 15,000 円）を支給。

(c) 給付の対象者 1926 年 4 月 1 日以前生まれで区内に 2 年以上在住している特別永住者（所得制限あり）

(d) 実施開始年月日 平成 19 年 8 月 21 日

16. NPO（非営利事業活動）への支援策について（令和 5 年度予算）

(1) 実施している

事業の名称 地域福祉活動助成

※ 区内で自主的かつ継続的に介護予防の活動を行っている任意団体及び NPO 法人に対して、活動に伴う事業に要する経費の一部を助成するもの

(2) 実施していない

17. 住宅について（令和 5 年度末日現在の事業について）

1. 高齢者用公営住宅の確保	15	室
2. 民間アパートの借り上げ	0	戸
3. ケアハウス	140	(4施設) 戸
4. シルバーピア	153	戸
5. 住み替え家賃補助制度	制度がないため実施なし	
6. 住宅改造援助	・自立支援住宅改修費助成（介護認定を受けていない事業対象者に、介護保険の住宅改修費支給と同内容の助成をする。） ・住宅設備改修費助成（介護認定を受けている者に、浴槽交換、流し台・洗面台の交換、階段昇降機の設置に係る費用を助成する。） 413件 （令和4年度実績）	

## 18. 就労の充実について（令和5年度の状況）

- (1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ① あり ② なし

ある場合は担当部署名 葛飾区社会福祉協議会 企画総務課  
※ 相談窓口名 ワークスかつしか

- (2) シルバー人材センター登録者数 2,863 名  
うち就業者数 2,176 名 就 業 率 76.0 %

- (3) シルバー事業、年間事業総額 1, 6 2 4, 4 5 2, 8 4 7 円  
うち自治体発注額 1, 2 5 7, 2 6 9, 2 0 3 円

- (4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

## 19. 高齢者の所得状況について

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数（令和6年4月1日現在）

段 階	合 計	所得区分 など	年保険料 円
第1段階	25,250	生活保護受給者、または老齢福祉年金受給者で住民税世帯非課税 住民税世帯非課税で、合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下	20,130
第2段階	10,531	住民税世帯非課税で、合計所得金額＋課税年金収入額が80万円超120万円以下	28,182
第3段階	9,695	住民税世帯非課税で、合計所得金額＋課税年金収入額が120万円超	56,364
第4段階	11,083	住民税本人非課税（世帯に課税者がいる場合）で、収入額が80万円以下	72,468
第5段階	11,179	住民税本人非課税（世帯に課税者がいる場合）で、収入額が80万円超	80,520
第6段階	15,761	住民税本人課税で、本人の合計所得金額が125万円未満	88,572
第7段階	13,053	〃 125万円以上200万円未満	100,650
第8段階	7,830	〃 200万円以上300万円未満	120,780
第9段階	5,500	〃 300万円以上500万円未満	136,884
第10段階	1,940	〃 500万円以上800万円未満	173,118
第11段階	735	〃 800万円以上1,100万円未満	201,300
第12段階	485	〃 1,100万円以上1,500万円未満	221,430
第13段階	343	〃 1,500万円以上2,000万円未満	241,560
第14段階	163	〃 2,000万円以上2,500万円未満	265,716
第15段階	501	〃 2,500万円以上	289,872
合計	114,049	※ 特別徴収・普通徴収の記載はなし。	令和5年度

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

- (a) ある (b) ない

## 20 要介護老人の状況について

もし、段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

(1) 認定者及び介護保険料内訳人数（令和6年4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
合計	2,591	3,389	4,424	5,141	3,793	3,268	2,342	24,948

(2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数（令和6年4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
合計	666	1,491	3,311	4,352	2,755	1,917	1,362	15,854

(3) 介護保険施設利用者人数（令和6年4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
合計	0	0	58	179	719	1,160	764	2,880

(1)～(3) いずれも段階別の人数の記載はなかった。

## 21. 介護保険料収納状況 令和5年度の普通徴収の収納状況（％）

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6
収納状況％	90.23	95.41	91.90	85.17	92.69	84.77
段階	第7	第8	第9	第10	第11	第12
収納状況％	84.11	87.10	91.94	95.93	97.74	97.04
段階	第13	第14	第15	第16	第17	合計
収納状況％	96.15	99.35	98.89			89.28

## 22 後期高齢者 所得別男女人数（令和5年4月1日現在）

旧ただし書き所得(円)	人 数(人)				年金天引きの有無	
0	男	6,737	計	35,955	有	27,010
	女	29,218			無	8,945
1 ～ 150,000	男	1,012	計	2,155	有	1,603
	女	1,143			無	552
150,001～400,000	男	1,970	計	3,390	有	2,582
	女	1,420			無	808
400,001～850,000	男	4,380	計	6,159	有	4,841
	女	1,779			無	1,318
850,001～1,350,000	男	3,837	計	5,140	有	3,808
	女	1,303			無	1,332

1,350,001～1,850,000	男	2,088	計	2,725	有	1,717
	女	637			無	1,008
1,850,001～2,350,000	男	1,087	計	1,480	有	554
	女	393			無	926
2,350,001～2,850,000	男	613	計	860	有	69
	女	247			無	791
2,850,001～3,350,000	男	446	計	613	有	19
	女	167			無	594
3,350,001～3,850,000	男	320	計	435	有	7
	女	115			無	428
3,850,001～4,350,000	男	229	計	350	有	344
	女	121			無	6
4,350,001～4,850,000	男	142	計	220	有	1
	女	78			無	219
4,850,001～5,350,000	男	118	計	183	有	1
	女	65			無	182
5,350,001～5,600,000	男	42	計	68	有	1
	女	26			無	67
5,600,001 ～	男	927	計	1,415	有	12
	女	488			無	1,403
合 計	男	23,948	計	61,148	有	42,569
	女	37,200			無	18,579

## 23 自殺者年代別男女別人数 （令和5年※1）

	10未満	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男性		0	9	12	20	10	11	7	7	76
女性		1	2	5	4	4	2	2	5	25
合計		1	11	17	24	14	13	9	12	101

※1 暦年（令和4年1月1日～12月31日）の集計。 ※2 10歳未満と10代を合わせて、20歳未満として集計。

## 24 孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人）について 年代別男女別人数と要因 （令和5年度）

※ 孤独死者について、把握していない。

この次のページに

設問14 の（介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業）  
関連の別紙あり

事業名	予算額 (千円)	事業の説明
熱中症予防対策事	623	猛暑時の一時的な避難場所・休憩場所として「一時涼み所」を開設する。また、熱中症注意喚起のチラシを配布
おむつの支給・使用料助成	159,157	紙おむつ等を自宅に配送する。入院等の場合は使用料を助成する。
出張理美容サービス	20,795	理・美容師が自宅を訪問して理美容サービスを行う。
寝具乾燥消毒サービス	12,821	布団等寝具を預かり、乾燥消毒を行う。
見守り型緊急通報システム設置	28,921	専用通報機等を設置し、緊急時は警備会社がかけ付ける。
見守りサービス助成	95	見守り機器の設置料金を助成する。
家庭用卓上電磁調理器購入費助成	353	卓上電磁調理器と専用調理器具の購入費を助成する。
シルバーカーの給付	1,038	シルバーカーの購入費用を助成する。
自立支援住宅改修費助成	35,993	介護認定を受けていない事業対象者等を対象に、介護保険の住宅改修費支給と同内容の助成を行う
住宅設備改修費助成	40,698	介護認定者に、浴槽交換、流し台・洗面台の交換、階段昇降機の設置に係る費用を助成する
救急医療情報キットの給付	0	緊急時に必要な情報を保管する筒等の無料配布（令和6年度は在庫対応）
補聴器購入費用助成	6,615	補聴器の購入費用の一部を助成する。
誕生日祝金贈呈	67,761	88歳、99歳以上の誕生日を迎えた方に祝金等を交付
くつろぎ入浴証交付	108,086	公衆浴場を1回あたり半額程度で利用できる入浴証を交付する。
特別永住者給付金	180	国民年金制度上、老齢基礎年金を受けないことができる特別永住者の方に給付金を支給する
高齢者の介護予防事業	48,146	高齢者の健康寿命を延伸いつまでも地域でいきいきと生活できるよう、身体機能の維持や認知症予防等を目的とした様々な事業を提供する。主な事業として、介護予防チャレンジ講座、運動習慣推進プラチナ・フィットネス、シニア版ポニースクール、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施がある。



地域支え合い活動支援	100	自主的・継続的に介護予防活動を行っている任意団体及び NPO 法人に対し助成金を交付する。
高齢者クラブ助成	31,598	高齢者クラブ及び同連合会へ助成金を交付する。
社会参加セミナー	726	社会参加のきっかけ・仲間づくりやボランティアなどの地域活動の知識・技術習得のために講座を開催する。また講座開催後結成した自主グループ活動への支援を行う。
生きがい支援講座	1,238	高齢者向けの趣味や教養を主とした講座
シルバーカレッジ	562	高齢者を対象とした教養や知識を習得する講座
シニア向けパソコン講座事業	4,334	高齢者の社会参加の幅を広げ、活動の促進を図るためのパソコン講座
家族等介護支援事業	623	家族が休息できるよう、高齢者を区内の小規模多機能型居宅介護事業所でお預かりし、「通い」と「泊り」を組み合わせた介護サービスを提供する。
傾聴ボランティア養成・活動支援	265	シニア・ピア・傾聴ボランティア養成講座で傾聴の基本を学んだボランティアが同世代の方のご自宅を訪問し、お話を聴き、利用者の孤独感や不安感を癒します。
かつしかあんしんネット情報登録	310	緊急連絡先などの情報をあらかじめ高齢者支援課・民生委員・高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）でお預かりし、登録者の病気やけがなどの緊急時には、消防や警察・医療機関からの依頼に応じて緊急連絡先を提供します。
もの忘れ予防健診	14,399	区内の実施医療機関において、医師による問診と簡単な検査を行い、認知症の疑いを早期に発見し、医療機関の精査、診断につなげます。必要に応じて高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）の相談支援、地域包括ケア担当課の介護予防事業（回想法等）をご案内します。対象の方には、区から受診券を送付します。
高齢者見守り相談窓口	6,100	地域住民等から寄せられた見守りを要する高齢者の生活状況を把握するため、区職員等が高齢者宅を訪問し、日常生活の支援につなげます。